
NEWSLETTER

日本保健物理学会

No.36 July, 2004

目次

企画案内	2
「夏の学校」のご案内	2
理事会報告	3
平成 15 年度第 7 回理事会	3
編集委員会報告	3
平成 16 年度第 2 回編集委員会	4
プレ査読のチェック項目	5
専門研究会報告	6
中性子校正技術の標準化検討専門研究会	6
ファントムの開発および利用に関する専門研究会	7
若手研究会活動報告	8
各種委員会	8
国際対応委員会	8
屋内ラドン規制対応委員会	9
学会掲示板	10
日本保健物理学会役員選挙について	10
インターネットグループの活動	10
学会刊行物の案内	11
催し物案内	11
第 6 回高自然放射線とラドン国際会議開催のご案内	11
その他	12
NewsLetter への会員投稿のお願い	12
学会ニュースレター電子配布開始のお知らせ(再掲)	12

企画案内

「夏の学校」のご案内

「2004年夏の学校」開校のお知らせ

【勉強会】

保健物理を取り巻く世界の状況：UNSCLEAR、IAEAの最近のレポートから

主催：日本保健物理学会企画委員会

1. 日時

2004年8月20日(金)～21日(土)

2. 場所

中ノ島プラザ 会議室

〒530-0005 大阪市北区中ノ島6丁目2-39

TEL 06-6449-6901

(アクセス)

JR大阪駅から徒歩20分

JR福島駅から徒歩10分

阪神電鉄福島駅から徒歩10分

大阪駅から船津橋行きバス(市バス53)終点 徒歩1分

3. スケジュール

8月20日(金) UNSCLEARの活動状況

<開校挨拶>

日本保健物理学会企画委員長

<講演>

全体の動き(30分)

土居 雅広(放医研) 13:00～13:30

生物関連の動き(90分)

佐々木 正夫(京大) 13:30～15:00

物理関連の動き(120分)

浅野 智宏(サイクル機構) 15:00～17:00

環境関連の動き(90分)

土居 雅広(放医研) 17:00～18:30

8月21日(土) IAEAの活動状況

<講演>

IAEAの活動状況(120分)

大越 実(原研) 9:30～11:30

<討議>

討議(30分)

11:30～12:00

4. 事務局

企画担当委員 松田(長崎大)、宮崎(関電)

5. 参加申し込み先

k576619@kepcoco.jp(宮崎)

nuric@net.nagasaki-u.ac.jp(松田)

6. 宿舎

中ノ島プラザ 06-6449-6901

(約6,000円、各自手配ください)

近くにビジネスホテルも有ります。

7. 参加費

5,000円(会員)要旨集を含む

【開催概要】

国際放射線防護委員会ICRPの新勧告ドラフトが6月に公開され、いよいよ具体的な議論がはじまりました。今年中がいわゆるパブリックコメント期間であり、今後の世界の放射線防護体系に大きな影響を与える重要文書に対して、保健物理関係者の具体的取組が非常に重要になってきています。

このICRP新勧告の基本になる学術レポートが「原子放射線の影響に関する国連科学委員会」、いわゆるUNSCEAR報告です。放射線防護体系に影響を与える各種データがそろっているUNSCEAR報告がどのような方向で議論され、作成されつつあるのかを勉強することは、今後の防護の議論だけでなく、ICRP新勧告関連の議論にも不可欠であると思われます。

一方、IAEAのレポートの内容はICRP新勧告が出るのを待って大きく動く予想されています。従って、これまでにどんなレポートが作られ、議論されているの

かを知っておくことは、今後のIAEAレポートの進捗を考える上で極めて重要なことと考えられます。特に、今回のICRP新勧告が従来の勧告と大きく異なる点として、ICRP勧告が概念の明確化、IAEAレポートが具体的展開、といった役割分担が明確になることが挙げられていることから、IAEAのレポートについて勉強することは今日的意味が大きいと考えられます。今回は、特に最近注目されている「規制除外、規制免除及びクリアランスの概念の適用DS161」を中心に説明を受けることにしています。

今までIAEAやUNSCEARレポートについて勉強したことのない若い研究者、放射線管理実務者から、最近の新しい動きについて関心の高い関係者を含めて多くの会員の参加をお待ちしています。

理事会報告

平成15年度第7回理事会議事概要

日時：平成16年3月25日(水)14:00~18:00

場所：(株)日本原子力発電 第4会議室

出席者：下(会長)、飯塚、占部、小田、甲斐、小佐古、野口、古田、宮部、山川、吉川、松林(監事)、熊澤(事務局)

議事概要

1. ランセット問題などに対して学会として迅速に対応できる体制を、広報担当を中心に検討することとした。
2. 平成15年度見込み決算が報告され、了承された。
3. 平成16年度予算案が報告され、要求額の見直し等を行い、承認された。
4. 平成16年度事業計画が提案され、ICRP等対応委員会の名称を国際対応委員会に変更する等の修正の後承認された。
5. 定款の改定案が報告され、会長と理事の関係の明確化を図ること、参与の新設等について修正し、承認された。定款改訂に伴う規定類等の改定が承認された。
6. 第38回研究発表会の準備状況が報告され、理事会、編集委員会、各専門研究会の活動をポスターで紹介することとした。
7. 各理事から推薦のあった2名の正会員(市川龍資氏、沼宮内弼雄氏)を名誉会員に推薦することとした。
8. 平成17年度研究発表会の開催地を検討し、青森県で開催することとした(大会長:大桃洋一郎会員)。関連して、会長が久松俊一会員を理事に指名した。
9. 屋内ラドン規制対応委員会の活動期間を1年間とした。
10. 人材育成の推進活動計画として、放射線防護実務者の資質の確保と保健物理専門家への知的財産の伝承に関する提案があった。

(総務理事 原研 野口 宏)

編集委員会報告

平成 16 年度第 2 回編集委員会

日時：2004 年 7 月 2 日（金） 13 時～16 時 30 分

場所：日本原子力研究所東海研究所 放射線標準施設棟会議室（2 階）

出席者：小佐古委員長、飯本（幹事）、飯田、緒方、後藤、斎藤、高橋、塚田、床次、野依、橋本、山西、苅田（事務局）

配付資料：

資料 1 2004 年度第 1 回編集委員会議事録（案）

資料 2 プレ査読の専門キーワード

資料 3 今後の巻頭言

資料 4 企画記事の進捗状況

資料 5 プレ査読のチェック項目

資料 6 投稿の手引き（改定案）

資料 7 電子ジャーナル利用統計

資料 8 学生会員の扱いについて

資料 9 投稿料金について

資料 10 保健物理投稿論文審査状況

議事内容

1. 前回議事録確認

資料 1 に基づき、前回の議事録が確認され、了承された。

2. プレ査読の専門キーワード

資料 2 に基づき、プレ査読委員の適切な分担を目的として、委員の専門分野を再度整理した。

3. 今後の巻頭言

資料 3 に基づき、39 巻 3～4 号、40 巻 1 号の巻頭言著者を検討した。

4. 企画記事等の進捗状況

資料 4 に基づき、当委員会推薦の企画記事を検討した。「From Japan to the World」について 39 巻 3 号以降の分担について、近日中に電子メールにて調整することとなった。また、2004 年学会発表会（神戸大学）における優秀な発表については、編集委員会からの推薦投稿扱いとし、昨年に引き続きプレ査読を免除して、掲載を前提とした本査読審査に直接入ることが了承されたため、対象論文の選考に入ることになった。

5. チェックリスト等の公開について

資料 5 及び資料 6 に基づき、委員会がプレ査読時に使用しているチェックリストを再確認し、ホームページ及び学会誌の情報のページにて公開することとなった。また、プレ査読を公平かつ円滑に実施するため、著者に提出をお願いしている「投稿区分の理由書（投稿された著書が当該区分に分類される理由についてのメモ）」について、投稿の手引きの中で明文化することとなった。

6. 電子ジャーナル利用の活性化について

資料 7 及び資料 8 に基づき、平成 14 年 12 月から開始した電子ジャーナルの利用状況が紹介された。平成 16 年 4 月の学会総会にて学会定款が改定され、準学生会員の区分が新たに設けられたことから、さらに電子ジャーナルの普及が見込まれるため、手続きの方法等を再度広く周知することとなった。

7. 投稿料金について

資料 9 に基づき、海外からの非会員投稿者に関する投稿料について、現状に合わせて投稿の手引きを改定することとなった。現行では、

- ・ 投稿者が全員非学会員の場合には印刷ページ数に応じた別に定める投稿料を負担する
- ・ 投稿者が学会員の場合には、投稿料は発生しない
- ・ 著者全員が非学会員の場合の投稿料は「投稿の手引き」に規定したページ数までは刷り上り 1 頁 2,000 円、規定ページを超過した分については 1 頁 6,000 円とする。

となっている。改定後は

- ・ 国内の非学会員が筆頭著者になっている場合は、投稿料を負担していただく（ただし、依頼原稿はこの限りではない。）
- ・ 海外在住の非学会員（筆頭著者）からの投稿の場合には、以下の考え方を原則とする。
依頼原稿の場合、投稿料は発生しない
原則的に、海外非学会員からの（一般）投稿には、前項と同様の投稿料を負担いただく

ただし、規定の様式を提出したのものに関しては、編集委員会の議を経て、投稿料を免除できる仕組みを別に用意する

との方針とすることが了承された。

8. 論文審査の進捗状況

資料10に基づき、論文審査の進捗状況が報告され、プレ査読により著者返却となった論文に関する審査の過程を整理した。審査の結果に至った理由を編集委員間で共有し、今後のプレ査読審査方針のより一層の均一化を図った。今までに蓄積された事例も含め、記録としてまとめて保存し、審査の方針が担当の編集委員によってばらつきが生じないようにすることが確認された。

9. 参考文献におけるウェブサイトのあつかいについて

参考文献におけるウェブサイトの可否について意見交換した。ウェブ情報は活字になっていない最新情報までもが簡単に入手可能で、著者および読者にとって非常に有益な情報源である。しかし一方で、公開のための審査機構がなく内容の真偽に保障が得られないこと、管理者の都合によりいつでも削除されるおそれがあること、などに大きなデメリットがある。掲載の条件として、編集委員会が認めた組織や機関が作成するホームページからに限定しての引用を認めることや、参考文献とは別の枠を設けて掲載するなどの工夫が考えられる。掲載の可否に関するガイドラインの案を作成して、検討を継続することとなった。

10. 謝金の振込みについて

謝金の振り込み、会費の納入などに関して、クレジットカード決済の可能性を理事会及び事務局に打診することとなった。クレジットカード決済が実現されれば、海外著者に対する謝金の支払いや、投稿料の徴収がかなり円滑になると考えられる。

11. 次回委員会

平成16年10月6日に第3回委員会を開催することとなった。

(東大 飯本 武志)

【プレ査読のチェック項目】

保健物理編集委員会では、投稿論文の審査の過程にプレ査読システムを導入し、審査の期間を短縮して、均一な審査体制を実現する工夫をしています。これは、査読委員による本審査に先んじて、編集委員会として掲載の可否を決定するシステムです。委員会では、このプレ査読のためのチェックリストを用意しています。以下にご紹介いたしますので、会員各位におかれましては投稿の際には是非ご参考ください。経験の蓄積と共に、このチェックリストを随時より良いものに更新する予定です。投稿の都度、編集委員会のホームページで最新のものをご確認ください。

「原著論文またはOriginal Paper」

保健物理又は関連分野における研究、技術開発研究、実務等の成果のまとまった報告か？

(結果にとどまることなく、考察が十分になされているか？)

新しい価値ある結論を含むか？ または 有益な事実を含むものか？

投稿の手引きまたはInstruction to Authorsに指定された書式を守っているか？

(特に参考文献の書式を重点的に)

読みやすい文体で書かれているか？

論旨が明確か？

研究目的の整理が十分か？

考察は十分か？

(可能な場合) 定量的解析が十分か？

他の研究論文の参照が十分か？

「ノートまたはNote」

研究・技術開発上の論文の速報か？ または 研究・技術開発上の論文の短報か？

必要な情報を簡潔に整理しているか？

投稿の手引きまたはInstruction to Authorsに指定された書式を守っているか？

(特に参考文献の書式と字数制限を重点的に)

読みやすい文体で書かれているか？

「解説またはReview」

保健物理又は関連分野のある特定の主題について平易に説明したものか？ または、すでに発表された保健物理または関連分野の研究・技術のある特定の問題について、それらの経緯と現状及び今後の問題等を論評したものか？

投稿の手引きまたは Instruction to Authors に指定された書式を守っているか？

(特に参考文献の書式を重点的に)

参考文献は十分であるか？

国内外にわたって参考文献に洩れはなく、読者の利用を第一に考えているか？

読みやすい文体で書かれているか？

タイトルは適切か？

(漠然としたものではなく、内容を端的に表現)

「資料」

調査、観測、数値計算等のデータを主体とした報告か？

(読者の利用を考え、十分に整理されているか？) または、測定・管理等に関しその手順・手法・方式等をまとめた報告で、利用価値の高いものか？

投稿の手引きまたは Instruction to Authors に指定された書式を守っているか？

(特に参考文献の書式を重点的に)

図表を多用しているか？

参考文献は十分であるか？

国内外にわたって参考文献に洩れはなく、読者の利用を第一に考えているか？

読みやすい文体で書かれているか？

タイトルは適切か？

(漠然としたものではなく、内容を端的に表現)

目的の整理が十分か？

(どんなケースに利用できるデータかを明確に)

以上

専門研究会報告

中性子校正技術の標準化検討専門研究会

第4回研究会

(1)日 時：2004年7月14日(水) 13:30~15:45

(2)場 所：日本原子力研究所東海研究所 放射線標準施設棟会議室

(3)出席者：工藤(主査、産総研)、石川(東大)、瓜谷(産総研)、遠藤(担当企画委員、原研)、梶本(原研)、三枝(原研)、寿藤(千代田テクノ)、谷口(日本原電)、辻村(サイクル機構)、根本(放計協)、布宮(富士電機)、吉澤(幹事、原研)(委員12名)、山野(アロカ)、吉田(サイクル機構)他オブザーバー5名

(4)内容：

前回国会の議事メモの確認が行われた。

吉澤委員(原研)から、モンテカルロ計算コード MCNP を用いて、原研・速中性子校正場の散乱線を評価した結果が報告された。線源取扱用付加カプセル、線源設置用スタンド、空気及び壁・床等の4つの成分毎に散乱線の評価した。その結果、カプセル及びスタンドによる散乱は、側面方向の線量当量を ^{252}Cf で6~9%、 $^{241}\text{Am-Be}$ で2~5%増加させ、スペクトルをわずかに低エネルギー側にシフトさせること、空気による散乱は少ないこと、壁・床等の室内散乱線は低エネルギー成分が支配的であり、距離によらず一定であること等が示された。線源周辺構造物からの散乱線は、シャドーコーン等により差し引くことができないため、特性試験のように ^{252}Cf や $^{241}\text{Am-Be}$ に対するレスポンスを求める場合、ISO 標準スペクトルからのずれをどのように扱えばよいか等について議論が行われた。

吉田氏(サイクル機構)から、サイクル機構・東海の速中性子場における線源周辺構造による中性子フルエンスの非等方性について、計算シミュレーション等により評価した結果が示された。線源を電磁石で固定するなどの複

雑な線源の周辺構造によって、角度分布が複雑になっている。校正に用いる方向の非等方性係数は ^{252}Cf で1.113、 $^{241}\text{Am-Be}$ で1.087であり、スペクトル平均線量当量換算係数の変化は約1%と小さい。また、サイクル機構内の複数の校正場でレムカウンタ校正の相互比較を行ったところ、線源周辺構造によるフルエンスの非等方性及びスペクトルの違いを補正すると、各校正場で得られるレスポンスが不確かさの範囲で一致するようになったことが報告された。これらについて、フルエンスの非等方性は密封線源内の構造にも影響を受けるため、これらをどこまで詳細に扱えるか等について議論が行われた。

三枝委員（原研）から、照射室の大きさ及び形状並びに線源カプセルの構造の違いによる散乱線寄与の変化、中性子エネルギーの違いによる空気減弱係数の変化等について、計算シミュレーションにより評価した結果が報告された。散乱線による影響を表現する場合、その指標の定義を明確にしておく必要がある。また、照射室の大きさをパラメータとした線源 - 検出器間距離と散乱線寄与の関係を求めた結果、他の実験結果と比較的よく一致したが、適切なフィッティング関数を見つけるのが難しい。このほか、線源カプセルが球形であればスペクトルの変化のみで非等方性はなくなること、空気減弱補正係数は中性子エネルギーが下がるほど大きくなることが示された。これらについて、最終的にどのようにまとめていくかを検討する必要があること等が議論された。

辻村委員（サイクル機構）から、中性子線量計の実用的な校正に関する検討状況が報告された。メーカ等で行われている実用的な校正のやり方について調査をしている。一言で“校正”といっても特性試験から性能が維持されていることを確認するものまで目的によっていろいろあり、これらについて用語を含めて整理する必要がある。実用的な校正については、関連するメンバーでさらに検討を進め、次回議論することになった。

次回会合は、9/21の週又は10/4の週に行うこととし、実用的な校正及び不確かさの評価について議論するとともに、成果の報告について検討することとした。

（原研 吉澤 道夫）

ファントムの開発及び利用に関する専門研究会

以下に、第2回専門研究会の概要を述べる。

1. 日時：2004年6月21日(月) 13:00~17:30
2. 場所：日本原子力研究所東海研究所 FRS 会議室
3. 出席者：委員16名、オブザーバ12名 合計28名
4. 内容：

- (1) 高島会員より、IRPA11（スペイン国マドリッドで開催 5/23~5/28）で発表されたファントムに関する研究内容について、概要紹介があった。IRPA11では、ファントムの開発研究として、口頭5件、ポスター約25件の発表があったこと、ファントムの利用研究の発表も若干あったこと、北米からの発表件数が低かったこと、ボクセルファントムが主流になっていること、などの印象が述べられた。特に、リファレンスインディビデュアルを表現するボクセルファントムが、国際放射線防護委員会(ICRP)で開発されていることなどのきっかけにより、外部および内部被ばく線量評価や体外計測校正などへのボクセルファントム利用研究が多くなっているとのことであった。
- (2) 津田会員より、「中性子線量測定用物理ファントムの開発」について講演があり、津田会員が開発した中性子線量測定用の組織等価材（軟組織、肺、骨の3種類）について紹介があった。材料内の吸収線量分布を指標として開発した組織等価材を用いて、種々の中性子源に対する吸収線量分布を測定した。その結果、各材料は数100keV~14MeVのエネルギー範囲で組織等価な性能を有することを確認した。今後、開発した組織等価材を用いて、人体形状ファントムを作り、総合試験を行う予定である。
- (3) 木名瀬会員より、「低エネルギー光子用人体組織等価材の開発」について講演があり、木名瀬会員が開発した15種類の組織等価材についての紹介があった。組織等価材の開発法として、最適添加剤量評価式を考案し、発泡方法として、フロンガスを利用しない新たな方法を開発した。開発した組織等価材は ^{90}mNb のX線と ^{241}Am の線透過率試験を行い実験値と理論値が一致するのを確認した。また、開発した15種類の組織等価材は、電子に対する質量阻止能や質量角散乱能についても評価し、ICRU Report 44に示された人体組織のデータと一致した。
- (4) 木名瀬会員より、ファントムのあり方について、今後どのように議論していくかについて発案があった。現在、様々なファントムがあり、ファントム開発技術が進歩していく一方で、利用者側からみて、どのようなファントムが必要なのかを専門家が場合分けし、どのファントムを利用すると、どの程度不確かな結果を得るか提示する必要があるのではないか、という意見があった。それに対し、どのような目的に使いたいか、目的にはどのような量がどの程度の精度で必要か、どのような要件を満たしている必要があるか、技術的にどういふことができるか、など整理する必要があるとの意見があった。また、特に医療関係では、経済的制約があるため、ファントムとして入手が容易なものが利用されることが多々あるため、利用するファントムから得られた線量などの結果の意味や不確かさのデータを現場に対して提示できれば良いのでは、との意見があった。様々なファントムを利用すると、

こういう理由により、結果にこれだけの不確かさが生じることを、放射線と物質の相互作用を学術的にとらえ、きちんと説明できれば良いとの意見があった。次回以降の会合からは、切り口を絞って議論することにした。

(5) 研究会終了後、原研東海の大井氏の好意により東海研究所内に設置されているホールボディカウンターの見学会を行った。

(6) 次回の会合は、2004年8月19日(木)13:30～放医研で開催することとなった。

(原研 木名瀬 栄)

若手研究会活動報告

若手研究会では、4月に神戸で開催されました第38回研究発表会のポスター会場におきまして、当研究会の紹介をする機会を頂きました。開催期間中に当研究会のポスターを展示し、活動の紹介と新会員の募集をしました。その結果、新たに5名の新規会員を得ることが出来ました。現在、若手研究会では夏期セミナーの開催に向けまして、セミナーのテーマ、開催場所などについて会員から意見を募集し、検討を行っています。

若手研究会では会員を広く募集しております。35歳以下の学会員であれば、どなたでも入会資格がありますので、ご関心のある方は下記の主査あるいは幹事まで、お気軽にご連絡下さい。

主査：佐々木道也 電力中央研究所

TEL：03-3480-2111

FAX：03-3480-2493

E-mail：michiya@criepi.denken.or.jp

幹事：高田千恵 核燃料サイクル開発機構

TEL：029-282-1111(61323)

FAX：029-282-2033

E-mail：chie@oec.jnc.go.jp

幹事：山外功太郎 日本原子力研究所

TEL：029-282-5182

FAX：029-282-5636

E-mail：yamasoto@popsvr.tokai.jaeri.go.jp

(電中研 佐々木 道也)

各種委員会

国際対応委員会

2004年度第2回国際対応委員会 議事録

日時：2004年7月5日 13時30分～16時30分

場所：東京大学原子力研究総合センター 3階第1会議室

出席者：藤元(委員長)、飯本(幹事)、石樽、菊地、斎藤、酒井、宮崎

配付資料：

資料1 2004年度第1回国際対応委員会 議事録(案)

資料2 国際対応委員会の設立経緯と今後について

資料3 定款及び運営規則等の案

資料4 平成16年度第1回ICRP調査連絡会報告会概要

資料5 ICRPの2005年新勧告の補足説明

資料6 ICRP新勧告ドラフトに関するコメント

議題：

1. 前回議事録の確認

資料1に基づき、前回議事録の確認をし、承認された。

2. 国際対応委員会の活動方針について

資料2及び資料3に基づき、当委員会の設立経緯を確認し、今後の活動方針を検討した。当委員会は、平成16年4月の学会総会の議論を経て、より幅広い活動が期待され、ICRP等対応委員会から名称が変更されて設立された委員会である。現在の委員は、前身であるICRP等対応委員会のメンバー全員をそのまま引き継ぐ形で構成されており、ICRP以外の国内外組織までも網羅するには事実上活動に困難が予想される。期待されている国際対応委員会に課された役割を有効に果たすためには、委員会の委員構成のみならず、その下部組織(WGなど)の活動方針や委員構成をも考慮に入れて、大きな組織の再編成が必要であると判断された。当委員会としては、平成17年度の常設委員会化へ向けて、組織再編も含めた準備委員会的な役割を担いつつ、引き続きICRPの活動を視野の中心とし、必要に応じて周辺組織の動向を調査する方針で活動を進めることで、理事会に報告することとなった。

3. シンポジウムの開催について

ICRPの2005年新勧告に関する会員間の意見交換を目的としたシンポジウムを平成16年秋頃に開催することになった。具体的には、企画委員会と調整をしながらの準備、開催になる。藤元委員長と甲斐企画委員長との調整の後、具体的な準備を開始することとなった。

4. 平成16年度第1回ICRP調査連絡会報告会概要について

平成16年度第1回ICRP調査連絡会報告会概要を確認し、本資料を学会ホームページ上に掲載することとなった。

5. ICRPの2005年新勧告について

資料5及び資料6に基づき、ICRP2005年(予定)新勧告に関する最新の情報を交換し、委員間の意見交換を行った。(近日中に詳細をホームページ上にて公開予定)

新勧告の必要性について

防護の原則について

拘束値について

(東大 飯本 武志)

屋内ラドン規制対応委員会

日時：平成16年5月12日(水) 13:30~16:30

場所：東京大学原子力研究総合センター本館3階第一会議室

出席者：飯田孝夫(委員長：名大)、飯本武志(東大)、真田哲也(分析センター)、山西弘城(核融合研)、米原英典(放医研)、床次真司(幹事：放医研)

配布資料：

- 1-1 第1回議事次第
- 1-2 委員会名簿
- 1-3 屋内ラドン規制問題対応委員会活動案
- 1-4 海外におけるラドン濃度調査の現状と対策の動向

議事内容

1. 委員会設置の趣旨説明及び目標

- ・ 飯田主査から、委員会設置の趣旨説明及び目標が紹介された。
- ・ 放射線審議会において、自然放射性物質の規制免除に関する検討が行われ、その中で「住居、一般職場環境におけるラドン」については、今後の検討課題であることが示されている。そこで、当委員会では、近い将来、屋内ラドンに対する対策レベル等の規制の導入があることをにらんで、規制の考え方及び規制値のレベルについて、諸外国の実情を調査し、規制が導入された場合の問題点について検討する。
- ・ 当委員会が中心となってシンポジウムを開催し、学会員の意見を集約する。
- ・ 当委員会は理事会直轄の委員会であり、委員会開催後は、担当理事を通じて議事内容を理事会に報告する。

2. 海外におけるラドン濃度調査の現状と対策の動向

- ・ 真田委員から資料1-4に基づき海外におけるラドン濃度調査の現状と対策の動向が紹介された。
- ・ いくつかの国を除き、多くの国ではICRP Publication 65に基づいて、一般住居に対して200-400 Bq/m³が対策レベルとして導入されている。また、既存の住居と新築の住居に対して異なる対策レベルが設定される場合がある。(既存：400、新築：200)一般の職業環境については、滞在時間を考慮した別の対策レベルが導入されている。年間の線量としては、住居と職場で同じになる(年間3-10mSvが目安)。
- ・ スウェーデンでは、対策レベルに関して唯一法的強制力を持たせているが、実情では家主の自主性に委ねられている。
- ・ 国によっては低減化策に対してある限度額まで援助を行っている。
- ・ 家屋のラドン調査の方法については、3ヶ月間の測定を実施し、季節変動を考慮した補正を施すことにより年間

のラドン濃度を推定する方法がある。他に、冬場だけを測定し、最も高くなると予想される時期のラドン濃度を測定する場合がある。

- ・ アメリカではICRP に追従せず、独自に 150 Bq/m^3 をアクションレベルに設定している。
- ・ カナダでは費用便益解析結果に基づいてアクションレベル 800 Bq/m^3 を設定している。

3. 委員会の活動内容

・ 当面の活動内容として、次の項目を挙げた。

(1) 放射線審議会報告書「自然放射性物質の規制免除について」の中で表 5 に「住居、一般職業環境におけるラドン」とあるが、具体的な対象(場所等)が何であるかをリストアップする。

(2) 現状ではアクションレベルが $200\text{-}600 \text{ Bq/m}^3$ となる場合、公衆に対してどのように説明できるかが明確に示されていない。そこで、ICRP 出版物や文献の調査などから、その根拠を明らかにすることとした(目標)。具体的にはICRP に記載されている $200\text{-}600 \text{ Bq/m}^3$ はどのような科学的根拠を基にして決められたのかを調べる。また、最新の疫学調査をレビューし、ラドンのリスクはどの程度であるかを整理し、他のリスクとも比較する。

(3) 諸外国ではどのようにして公衆に対してアクションレベルが説明されているかを、ホームページ等を利用して調査する。

(4) わが国において対策レベルが導入された後の問題点をリストアップする。

4. その他(次回日程調整等)

- ・ 次回は7月20日(火)午前9:30からとする。場所については、国立保健医療科学院3階3-3講義室(港区白金台)とする。

(サイクル機構 古田 定昭)

学会 掲 示 板

日本保健物理学会役員選挙について

(選挙管理委員会委員の公示)

2004年6月30日

日本保健物理学会会員各位

日本保健物理学会

会長 下道國

日本保健物理学会「会長、理事及び監事の選出並びに選挙管理委員会の運営に関する規則」第5条第2項に基づき公示致します。

記

選挙管理委員会委員(5名)

- 委員 飯田 圭(東京電力)
- 委員 飯本 武志(東京大学)
- 委員 木村 公彦(日立製作所)
- 委員 保田 浩志(放射線医学総合研究所)
- 委員 山西 弘城(核融合科学研究所)

以上

インターネットグループの活動

インターネットグループの活動は大きく分けて、(1)学会ホームページの管理、(2)学会メーリングリストの管理、(3)ニュースレターの発行、の3つである。現在取り組んでいる大きな課題としては、学会ホームページの英文化がある。英文コンテンツも集まってきており英文ページのディレクトリ構成など検討を行った。英文ページの公開作業が遅れているが、出来るだけ早く公開できるようにインターネットグループメンバーで努力しているのもう少しお時間をいただきたい。

インターネットグループの活動メンバーは次のとおりである。

主査:

伊知地猛(電中研)

メーリングリスト班:

江原範重(聖マリアンナ医科大)、奥野功一(間組)

ホームページ班:

赤羽恵一(放医研)、栗原治(サイクル機構)、江田和由(高エネ研)、高田千恵(サイクル機構)

ニュースレター班:

稲垣昌代(近大)、山崎直(中部電力)、鈴木敦雄(静岡県)、佐川宏幸(福山大)

(インターネットグループ主査 伊知地 猛)

学会刊行物の案内

保健物理学会から下記の出版物が刊行されています(括弧内は残部数)。入手ご希望の方は、日本学会事務センターにお申し込み下さい(送料別・税込)。なお、学会の研究発表会や企画行事の際には割引価格で販売している刊行物もあります。

- | | |
|-------------------------------------|---------------------|
| 1) ICRP Publ.66 新呼吸気道モデル概要と解説(1995) | 1,865 円(17部) |
| 2) ラドンの人体への影響評価専門研究会報告書(1998) | 1,785 円(50部) |
| 3) 高度人体ファントム専門研究会成果報告書(1998) | 2,100 円(75部) |
| 4) 自然界の放射線(能)の面白さ、相互理解の掛け橋に(2001) | 1,785 円(122部) |
| 5) 人々とともにある研究が拓く相互理解と信頼関係(2002) | 2,100 円(157部) |
| 6) 新・放射線の人体への影響(1993) | 840 円(会員割引価格,送料込) |
| 7) 空間線量測定マニュアル(2002) | 1,800 円(会員割引価格,送料込) |

連絡先: 〒113-8531 東京都文京区本郷 3-22-5

住友不動産本郷ビル7階

財団法人日本学会事務センター学術情報事業部

TEL: 03-5814-5811

FAX: 03-5814-5822

E-mail: sub-dom-rcpt@bcasj.or.jp

催し物案内

第6回高自然放射線とラドン国際会議 開催のご案内

6th International Conference on High Levels of Natural Radiation and Radon Areas(略称: 6HLNRRRA)

自然放射線により公衆が受ける被ばく線量は、国連科学委員会の2000年報告によると世界平均で年間2.4mSvと報告されています。しかし大地からの放射線や宇宙線の線量は場所により大きく異なり、高レベル自然放射線地域が世界各地に点在しています。さらに、人類が太古から浴び続けてきたこれらの自然放射線は、時々刻々と変化し、今後も変化して行くと思われされます。

近年、放射線影響への関心は、益々高くなっていますが、その関心は、高レベル放射線の急性被ばくから低レベル放射線の慢性被ばくへと移行し、自然放射線が興味ある研究対象となってきています。人為的に高められた環境放射線も研究対象として無視できなくなってきました。自然放射線と、内部被ばくの大きな要因であるラドンに関する研究報告・討議を目的に大阪で第6回会議を開催します。IAEA、WHO、UNSCEARの代表者を始め、優れた国内外の研究者を招待講演者として迎え、自然放射線疫学的研究、低線量放射線による発がん等のリスク評価、劣化ウランの環境及び健康影響、宇宙線被ばくなどの特別講演も企画されています。

日時: 平成16(2004)年9月6日(月) - 10日(金)

場所: 近畿大学 11月ホール

(〒577-8502 東大阪市小若江3-4-1)

会議 URL: <http://www.acplan.jp/6HLNRRRA/>

問合せ先: 6HLNRRRA 登録事務局

京都市伏見区村上町 406

AC プランニング内 (〒612-8369)
Tel: 075-611-2008, Fax: 075-603-3816,
e-mail: postmaster@acplan.jp

(6HLNRRR 登録事務局 細矢)

そ の 他

NewsLetter への会員投稿のお願い

NewsLetter には放射線防護、放射線安全管理に関する情報・話題や意見、関連学会・研究会の開催案内などタイムリーな情報を掲載しています。NewsLetter を会員相互の情報提供の場として利用していただくために、多くの会員からの積極的な原稿を期待しております。投稿内容などについては、日本保健物理学会事務局および最寄りの企画委員まで連絡ください。投稿原稿は電子メール(E-mail: jhps@wwwsoc.nii.ac.jp)で集め、企画委員会のインターネットグループによって編集印刷されます。

学会ニュースレター電子配布開始のお知らせ(再掲)

日本保健物理学会では学会員の皆様に、年に4回程度ニュースレターを発行して郵送でお送りしております。昨今のコンピュータネットワークの発達により多数の方が学会のホームページ(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jhps/>)を閲覧できる環境にあり、ニュースレターもこちらのホームページからアクセスすることにより閲覧可能な状況にあります。学会としましては、学会費の有効利用と経費節減のため今まで会員の皆様全員に郵送していたニュースレターの配布を、新しいニュースレターが発行された時点で学会ホームページに掲示し、その旨メーリングリストで会員の皆様にお知らせすることを基本とし、郵送によるニュースレターの配布は希望する方のみにお送りすることにしたいと考えております。

学会発行の印刷物によるニュースレターの郵送配布を停止してもかまわないという方は、お名前、会員番号(会員番号はニュースレターをお送りした封筒の宛先ラベルにありますのでそちらをご参照ください。)をご記入の上、ファックスまたは郵送にて以下の学会事務局まで返送するか、電子メールで jhps@wwwsoc.nii.ac.jp まで必要事項をご記入の上送信してください。電子メールで送信される方は**サブジェクトに“郵送停止”**と入れてください。

なお、学会のメーリングリストに加入して頂いている方には、新規ニュースレターが発行されホームページが更新されたことはお知らせできますが、メーリングリストに加入されていない方には更新のお知らせは届きません。メーリングリストへ加入していただければ、このようなニュースレターの発行のお知らせや、学会からのお知らせをタイムリーに受け取ることも出来ますので、この機会に今まで加入していなかった方もメーリングリストへの加入もあわせてご検討いただければと思います。メーリングリスト加入の申し込みは、電子メールで jhps@wwwsoc.nii.ac.jp までお願いいたします。

【ニュースレター郵送停止承諾書 宛先】

〒113 8622 東京都文京区本駒込5-16-9
学会センターC21 (財)日本学会事務センター
日本保健物理学会事務局 宛
FAX : 03-5814-5820, TEL : 03-5814-5801
E-mail : jhps@wwwsoc.nii.ac.jp

発行：日本保健物理学会企画委員会

編集：企画委員会インターネットグループ

担当：鈴木 敦 雄 (静岡県環境放射線監視センター)